

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,002,391,189	固定負債	-
有形固定資産	2,847,872	地方債	-
事業用資産	643,660	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	136,955
工作物	680,400	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-36,740	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	136,955
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>136,955</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,096,111,237
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	9,133,737,265
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,084,361		
物品減価償却累計額	-880,149		
無形固定資産	71,032,500		
ソフトウェア	71,032,500		
その他	-		
投資その他の資産	3,928,510,817		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,005,687		
長期貸付金	-		
基金	3,906,767,202		
減債基金	-		
その他	3,906,767,202		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,262,072		
流動資産	9,227,594,268		
現金預金	9,132,097,682		
未収金	2,288,174		
短期貸付金	-		
基金	93,720,048		
財政調整基金	93,720,048		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-511,636	<b>純資産合計</b>	<b>13,229,848,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,229,985,457</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,229,985,457</b>

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	193,516,870,360
業務費用	4,262,575,334
人件費	19,537,364
職員給与費	15,726,094
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,811,270
物件費等	1,329,334,784
物件費	1,302,923,434
維持補修費	-
減価償却費	26,376,460
その他	34,890
その他の業務費用	2,913,703,186
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	6,262,072
その他	2,907,441,114
移転費用	189,254,295,026
補助金等	189,254,295,026
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	232,290,092
使用料及び手数料	-
その他	232,290,092
純経常行政コスト	193,284,580,268
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	193,284,580,268

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,948,511,043	3,461,568,844	7,486,942,199	
純行政コスト(△)	-193,284,580,268		-193,284,580,268	
財源	195,565,917,727	②出納整理期間につい	195,565,917,727	
税収等	111,051,790,778	等を終了した後の計数	111,051,790,778	
国県等補助金	84,514,126,949	納整理期間中の現金	84,514,126,949	
本年度差額	2,281,337,459		2,281,337,459	
固定資産等の変動(内部変動)		634,542,393	-634,542,393	
有形固定資産等の増加		972,000	-972,000	
有形固定資産等の減少		-26,376,460	26,376,460	
貸付金・基金等の増加		714,636,716	-714,636,716	
貸付金・基金等の減少		-54,689,863	54,689,863	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	2,281,337,459	634,542,393	1,646,795,066	
本年度末純資産残高	13,229,848,502	4,096,111,237	9,133,737,265	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	193,442,569,144
業務費用支出	4,188,274,118
人件費支出	19,537,364
物件費等支出	1,302,958,324
支払利息支出	-
その他の支出	2,865,778,430
移転費用支出	189,254,295,026
補助金等支出	189,254,295,026
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	195,794,651,126
税収等収入	111,051,790,778
国県等補助金収入	84,514,126,949
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	228,733,399
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,352,081,982</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	707,388,892
公共施設等整備費支出	972,000
基金積立金支出	706,416,892
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-707,388,892</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
本年度資金収支額	1,644,693,090
前年度末資金残高	7,487,267,637
本年度末資金残高	9,131,960,727
前年度末歳計外現金残高	157,259
本年度歳計外現金増減額	-20,304
本年度末歳計外現金残高	136,955
本年度末現金預金残高	9,132,097,682

# 注記

## ■全体

### ①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

## ■貸借対照表

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。

### ②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法(間接法)を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法(直接法)を採用しております。

### ③引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

### ④資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑤その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。